

第5章 総括と提言

1. 総括

「失われた10年」からは抜け出したものの、潜在経済成長率の鈍化、少子高齢化の進行など、日本経済の先行きについて悲観的な立場をとる論者は多い。しかし、我々はこの中期貿易・投資ビジョンにおいて、将来を恐れて萎縮するのではなく、あえて日本企業、日本経済の明るい側面、力強い側面に焦点を当て、自己実現的で明るく元気な未来を志向することを選択した。日本には楽観的なシナリオを描きうる余地が大いにある。企業も政府もやるべきことをしっかりやっていけば、日本企業はこんなに強くなり、日本は新たな形の貿易立国をめざすことができる。まさにこういうビジョンを提示したいというのが、本研究会の当初からの志向であった。

グローバリゼーションの進行は市場メカニズムの浸透を意味する。モノ、カネ、ヒト、技術・知識の動きを阻害する制度的要因が次第に取り除かれ、さまざまなチャネルの取引が世界大で行われるようになってきている。しかしそれは、企業、消費者、政府など全ての経済主体に対して、完全な情報、完全な競争市場を準備したであろうか。答えは否である。いくら入手可能な情報量が増えても、有益で利用可能な情報の収集およびその分析にはコストがかかる。そのため、経済主体は常に限定された情報をもとに意志決定せざるを得ない。まさにそれがゆえに、グローバリゼーション

は、企業と同質性よりもむしろ多様性・異質性をもたらし、さまざまなビジネス・モデルを生み出すこととなった。単なる情報収集能力ではなく、むしろ情報選別・分析能力と創造力・企画力が重要となってきた現在、視野の広さと新分野開拓を強みとする商社の潜在的な役割は極めて大きい。

2. 提言

「中期貿易・投資ビジョン」の締めくくりとして、提言をとりまとめておこう。以下、商社向け、日本企業向け、日本政府向けの順に記述する。

(1) 商社向け

引き続き時代の先導者たれ

商社は、日本経済における“thought leader”（実践的先駆者）でなければならない。内外のビジネスで長い経験を持つ商社は、失敗経験も含めて多くの暗黙知を有する企業集団である。多くの人材を社内で育成し、社会に対して供給する存在でもある。商社は、他の企業にとって「頼れるソリューション・プロバイダー」たることを通じて、日本経済や貿易・投資の発展に一層の貢献をしていくべきである。

日本経済における「有意義な触媒」たれ

伝統的な商社機能の基本は、ビジネスのマッチングであり、産業のオーガナイザーたることである。例えば1990年代における

IT分野のように、新たなビジネスが数多く誕生した時には、商社はその一翼を担って社会的ニーズを開拓した。商社は、新技術普及のための商流創造に貢献することにより、経済社会全体のイノベーションを喚起しうる。商社は、有意義な触媒となることを通じて、日本企業・日本経済の潜在能力をさらに掘り起こしていけるはずである。

内外にまたがるバリューチェーンを高度化せよ

東アジアを中心とする貿易・投資の急拡大においては、商社によるバリューチェーンの構築がひとつの原動力となった。商社は、空間と時間のマネジメントを確立し、グローバルな事業ネットワークを構築することを通じて、日本経済の活性化のみならず東アジア・世界経済の生産性向上をも目指すべきである。

資源・エネルギー・環境関連ビジネスの先兵たれ

かつて輸出振興が日本経済にとっての最重要課題であり、商社が「輸出の先兵」であった時代があった。今日の最重要課題は、国内においては「資源・エネルギーの安定供給」であり、海外においては「環境関連ビジネスの創造」であろう。日本が資源・エネルギーの稀少国であるからこそ、この2つの課題が重要になってくる。資源の調達元の多様化、代替資源の普及、循環型社会におけるサイクル形成などにおいて、より一層の商社の活躍が求められている。

「直接投資の目利き」としての地位を確立せよ

ポートフォリオ投資の世界で欧米の投資銀行が確たる地位を占めているように、実物経済に基盤を置く日本の商社は、直接投資の世界でノウハウを蓄積してきた。モノの動きを熟知し、国際的な情報網をもつ強みを生かし、「直接投資の目利き」として、日本経済の地位向上に貢献していくべきである。

(2) 日本企業向け

技術・経営ノウハウ・知財を有効に創造・活用せよ

日本企業は多くの分野においてフロントランナーとなっているが、欧米系企業のみならずアジアの企業からも激しい追い上げを受けている。現在有している技術・経営ノウハウを踏まえ、ビジネスのアーキテクチャを適切に構築することが求められている。また、知財に関しても、さらに伸ばすのか、守るのか、それとも開放して利益を出すのか、明確な戦略の下で有効活用していくことが必要である。

外国企業との連携、外国人の登用にさらなる伸びしろあり

新しいビジネス・モデルの要諦は企業間関係にある。内外ビジネスにおける外国企業との連携については、まだまだ拡張の余地が残されている。また、日本国内外における外国人人材の活用についても、さらに積極的な検討が求められている。高齢化が急速に進行する中、高齢技能者・経験者の活用を進めるとともに、外から人的活力を導入することも必要である。

東アジア経済統合の設計に参画せよ

東アジア全域で展開されている国際的生産ネットワークをさらに活性化するためには、きめ細かい政策環境の改善が必要である。FTA/EPA等を通じての政策面の経済統合への努力に対し、日本企業は引き続き積極的に関与していくべきである。

東アジアの外の動きにも乗り遅れるな

このところ、東アジア以外の地域の発展途上国も高度経済成長を享受する傾向が強まってきた。インド、ロシア、ブラジルをはじめとする大国では、遅れていた国内の政策改革がようやく始まり、潜在市場としての存在感を増してきた。資源価格高騰と資源ナショナリズムの高まりが、その動きを増長している。日本企業が当面、眼前の中国とその他東アジアに忙殺されるのは無理のないことであるが、韓国勢の戦略や中国の資源外交の動向なども踏まえ、東アジアの外に対しても関与を強めていかねばならない。

政策提言力・ロビイング能力を強化せよ

日本企業は伝統的にビジネス環境・投資環境を所与のものとして受け身の行動をとる傾向が強かった。しかし、日本国内および世界各国の政策改革において企業が積極的に関与していく余地は大きい。アメリカの国際通商政策においては、業界団体や有力企業の政策提言能力が極めて高い。日本企業も、意図して政策提言能力とロビイング能力を高め、国内政治の力学ばかりに目をとらわれずに、中長期的に日本企業が最も力を発揮しうる競争的な国際経済秩序の構築に向けて行動すべきである。

(3) 日本政府向け

経済外交を戦略的に展開して国際経済環境を整えよ

安全保障等の分野で強い制約が課されている日本の外交にとって、経済外交は自由度の高い有効たりうる分野である。国際通商・金融政策体系の構築、貿易関連手続の円滑化、FTA/EPA締結を含む経済統合の促進、課税・社会保障協定の締結、知財保護等を含む経済政策の貫徹、世界規模での資源・エネルギー・環境問題への関与、発展途上国におけるインフラ整備のための政府開発援助（ODA）その他の経済協力政策の展開など、日本企業をサポートし同時に世界にも貢献しうるアジェンダは多々存在する。経済外交を積極的かつ戦略的に展開していくべきである。

世界の動きに取り残されぬよう、国内の課題を早急に解決せよ

世界の動きは速い。日本国内の政治経済力学に万全な気配りをしつつ国内改革を進めていたのでは、外の動きとの間で齟齬を来してしまう場面も生じてきている。1つの例は農業問題である。日本がこれまで締結してきたFTA/EPAでは、相手国の政策環境改善等で大きな成果を上げながらも、モノの貿易の部分に関しては十分な自由化を約束するに至らなかった。このままの状況では、日本のFTA/EPA戦略に大きな制約条件が課されたままとなり、近隣諸国に劣後してしまう危険性がある。早急に抜本的な農業改革を開始し、輸出をも視野に入れた競争力のある産業としての農業の確立を目指しつつ、それが国際通商政策の制約要因とならないような体制を一刻も早く確

立しなくてはならない。

東アジア・アジア太平洋地域の国際的経済秩序形成において主導的役割を果たせ

東アジア・アジア太平洋地域における国際的経済秩序の形成は、単に日本企業への支援となるのみならず、WTOドーハ・ラウンド以降の新しい国際的経済秩序のひな形となっていく可能性がある。全ての主要貿易相手国と自由化度の高いFTAを結んでいく戦略を採用する国・地域が増えてきており、それらの国・地域がさまざまな政策モードについての制度間競争を主導しつつある。その中で日本は主導的役割を果たすよう努力していくべきである。

資源・エネルギー・環境問題でリーダーシップを発揮せよ

日本企業の有する関連技術の有効活用にとどまらず、2010年のAPEC日本開催等、日本にとって絶好の舞台回しが実現されつつある。資源・エネルギー・環境問題においてリーダーシップを発揮すれば、日本の経済外交能力を世界に知らしめることができ、ひいては資源・エネルギー確保や環境ビジネスの発展にも役立つはずである。日本には、省エネ技術、原子力を含む化石燃料以外のエネルギー活用技術、環境技術など、世界に誇る技術・ノウハウが蓄積されている。小さなアジェンダに気をとられて各国間の調整に腐心するのではなく、むしろ科学的根拠に基づいた衡平かつ納得性の高い枠組み作りを掲げて、攻めの資源・エネルギー・環境外交を展開すべきである。

国内の立地の優位性向上を目指せ

日本企業の日本に対するコミットメントを確保するためには、国内経済の安定による個人消費の活性化に加え、日本国内の産業配置に関する立地の優位性の向上が是非とも必要である。外国人の活用可能性検討、金融・資本市場の競争力強化、M&Aのための制度整備、国境をまたいで展開する企業活動を支援する方向での税制改革、貿易関連手続の簡素化や各種輸送インフラの拡充、教育の充実を通じた企業の研究開発活動の間接的支援など、喫緊の課題も多い。また、対内直接投資も、立地の優位性を高めなくては増やすことができない。国際競争にさらされているとの意識をしっかりと持って政府施策を検討していくことが求められる。